

P C T



国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第 40、41 条)
〔PCT 18 条、PCT 規則 43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 100066US, GB	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/01369	国際出願日 (日.月.年) 07.03.00	優先日 (日.月.年) 10.03.99
出願人 (氏名又は名称) 株式会社日立テレコムテクノロジー		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第 41 条 (PCT 18 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第 47 条 (PCT 規則 38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

This Page Blank (uspto)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y ✓	杉山泰一, 「リコーTOSSEセンター: CTIで顧客対応を向上 内外線トラフィックも監視」, 日経コミュニケーション, 第274号, (日), 日経B/P社, 20. 7月. 1998 (20. 07. 98), p. 153-159	1-3
Y ✓	金融情報システム白書 (平成11年版), 初版, (日), 財団法人金融情報システムセンター, 株式会社財形詳報社, 2. 12月. 1998 (02. 12. 98), p. 223-228	1-3

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 04. 00

国際調査報告の発送日

02.05.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

篠原 功一



5 L 9844

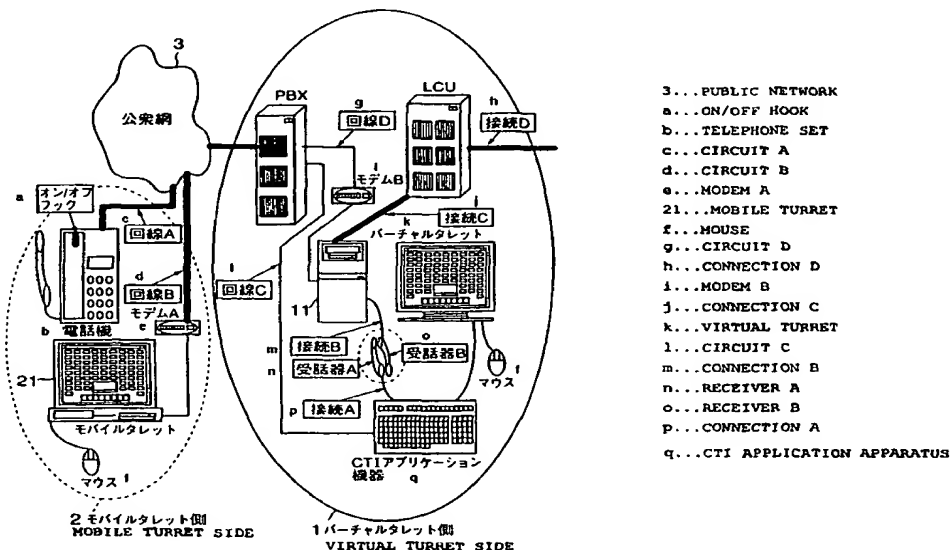
電話番号 03-3581-1101 内線 3560

This Page Blank (uspto)

<p>(51) 国際特許分類7 G06F 17/60</p>	<p>A1</p>	<p>(11) 国際公開番号 WO00/54193</p> <p>(43) 国際公開日 2000年9月14日(14.09.00)</p>
<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP00/01369</p> <p>(22) 国際出願日 2000年3月7日(07.03.00)</p> <p>(30) 優先権データ 特願平11/62748 ✓ 1999年3月10日(10.03.99) JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 日立テレコムテクノロジー (HITACHI TELECOM TECHNOLOGIES, LTD.)(JP/JP) 〒963-8826 福島県郡山市字船場向94番地 Fukushima, (JP) ヒタチテレコム ユーエスエー インコーポレーション (HITACHI TELECOM USA, INC.)(US/US) 30092 ジョージア州 ノークロス パークウェイ レーン 3617 スイート100 Georgia, (US)</p> <p>(72) 発明者 ; および (75) 発明者 / 出願人 (米国についてのみ) 仁平勝志(NIHEI, Katsushi)(JP/JP) 国分靖之(KOKUBUN, Yasuyuki)(JP/JP) 〒963-8826 福島県郡山市字船場向94番地 株式会社 日立テレコムテクノロジー内 Fukushima, (JP)</p>		<p>ナガセ オリバー(NAGASE, Oliver)(JP/US) 10022 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン アベニュー 437 33階 NewYork, (US)</p> <p>(74) 代理人 青木輝夫(AOKI, Teruo) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-6-4 虎ノ門11森ビル10階 Tokyo, (JP)</p> <p>(81) 指定国 GB, US</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>

(54)Title: MOBILE TURRET SYSTEM

(54)発明の名称 モバイルタレットシステム



(57) Abstract

A virtual turret side (1) has a general purpose personal computer (11) as its base for a dealing telephoning system. A mobile turret side (2) comprises a computer (21). The virtual turret and the mobile turret are interconnected (3) through remote computing. In such a way, a virtual turret having a general purpose personal computer as its base can use a general purpose operating software, and operation of a control system from a mobile turret system to a virtual turret and control of the audio system of a CTI apparatus can be carried out by the interconnection by remote computing and mobile computing.

バーチャルタレット側1は、ディーリング通話システムにおける汎用パーソナルコンピュータ11をベースとして構成される。モバイルタレット側2は、別のコンピュータ21により構成され、バーチャルタレットとモバイルタレットの間をリモートコンピューティングにより接続(3)を行う。この構成により、汎用パーソナルコンピュータをベースとしたバーチャルタレット上で汎用オペレーティングソフトウェアを使用し、リモートコンピューティングおよびモバイルコンピューティングによる接続で、モバイルタレットシステムからバーチャルタレットの制御系の操作、CTI装置の音声系の制御を行なうことが可能となる。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AG	アンティグア・バーブーダ	DZ	アルジェリア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AL	アルバニア	EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AU	オーストラリア	FR	フランス	LS	レソト	SK	スロヴァキア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BB	バルバドス	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BE	ベルギー	GE	グルジア	MA	モロッコ	TD	チャード
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MC	モナコ	TG	トーゴ
BG	ブルガリア	GM	ガンビア	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BJ	ベナン	GN	ギニア	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TR	トルコ
BY	ベラルーシ	GW	ギニア・ビサオ		共和国	TT	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	HR	クロアチア	ML	マリ	TZ	タンザニア
CF	中央アフリカ	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	UA	ウクライナ
CG	コンゴ	ID	インドネシア	MR	モリタニア	UG	ウガンダ
CH	スイス	IE	アイルランド	MW	マラウイ	US	米国
CI	コートジボアール	IL	イスラエル	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	IN	インド	MZ	モザンビーク	VN	ヴェトナム
CN	中国	IS	アイスランド	NE	ニジェール	YU	ユーゴスラヴィア
CR	コスタ・リカ	IT	イタリア	NL	オランダ	ZA	南アフリカ共和国
CU	キューバ	JP	日本	NO	ノルウェー	ZW	ジンバブエ
CY	キプロス	KE	ケニア	NZ	ニュージーランド		
CZ	チェッコ	KG	キルギスタン	PL	ポーランド		
DE	ドイツ	KP	北朝鮮	PT	ポルトガル		
DK	デンマーク	KR	韓国	RO	ルーマニア		

明 細 書

モバイルタレットシステム

技術分野

本発明は、銀行、証券会社等の金融機関において、金融取引を行なうために使用するディーリング通話システムに適用される、モバイルタレットシステムに関する。更に詳述すると、本発明は、近年導入されている汎用パーソナルコンピュータをベースとして構成した通話端末装置（通話台；以下、バーチャルタレットと言う）へ、モバイルタレットシステムからリモートコンピューティングによる接続を行い、バーチャルタレットの操作系の制御、C T I（コンピュータ テレフォニー インテグレーション）装置の音声系の制御を行なうモバイルタレットシステムに関する。

背景技術

従来、モバイルタレットシステムは、例えば、ディーリング通話システムにおける通話端末装置として適用される。このディーリング通話システムにおける通話端末装置は、専用通話端末装置、専用オペレーティングソフトウェアを使用している。

しかしながら、上記従来例に示すモバイルタレットシステムにおいては、その特徴であるリモートコンピューティングによる接続で各装置間の融合と連動を果たし、通話端末装置の前から席を離れた環境下において、通話端末装置と同様の使用感覚、環境をユーザーに提供することができない問題を伴う。

本発明は、実際にバーチャルタレットの前で操作・会話をしているかのような、より忠実度の高い環境を与えるモバイルタレットシステムを提供することを目的とする。

発明の開示

かかる目的を達成するため、本発明のモバイルタレットシステムは、ディーリ

ング通話システムにおける汎用パーソナルコンピュータをベースとして構成されたバーチャルタレット側と、バーチャルタレットに別のコンピュータにより構成されたモバイルタレット側との間をリモートコンピューティングによる接続を行い、モバイルタレットから操作することによりバーチャルタレットの前で操作しているかのようにこのバーチャルタレットを制御することを特徴としている。

また、上記のリモートコンピューティングによる接続は、電話回線接続、ネットワーク接続、ケーブル接続の何れかを含む方式とする。よい。

さらに、上記のモバイルタレットシステムは、リモートコンピューティングによる接続と制御とにより、バーチャルタレットの制御（操作系）、および／またはC T I 装置の制御（音声系）を行う。よい。

本発明のモバイルタレットシステムによれば、バーチャルタレット側とモバイルタレット側とがリモートコンピューティングにより接続されることで、汎用パーソナルコンピュータをベースとしたバーチャルタレット上で汎用オペレーティングソフトウェアを使用し、リモートコンピューティング、モバイルコンピューティングによる接続でモバイルタレットシステムからバーチャルタレットの制御系の操作、C T I 装置の音声系の制御を行なうことが可能となる。

従って、実際にバーチャルタレットの前で操作、会話をしているかのような使用感覚、環境をモバイルタレットシステムユーザーに提供することが可能となる。

図面の簡単な説明

図1は本発明のモバイルタレットシステムの実施形態が適用されるモバイルタレットシステム（電話回線接続）リモートコンピューティングシステム構成例を示す図である。

図2はモバイルタレットシステム（電話回線接続）リモートコンピューティングバーチャルタレットシステム構成例を示す図である。

図3はモバイルタレットシステム（電話回線接続）リモートコンピューティングモバイルタレット構成例を示す図である。

図4はモバイルタレットシステム（ネットワーク接続）リモートコンピューテ

ィングシステム構成例を示す図である。

図5はモバイルタレットシステム（ケーブル接続）リモートコンピューティングシステム構成例を示す図である。

図6はバーチャルタレットアイドリング画面を示す図である。

図7はモバイルタレットシステムフローチャート1を示す図である。

図8はモバイルタレットリモートコンピューティングシステム起動画面を示す図である。

図9はモバイルタレット－バーチャルタレットリモートコンピューティング接続画面を示す図である。

図10はモバイルタレット音声回線接続画面を示す図である。

図11はモバイルタレット－バーチャルタレット指定通話画面を示す図である。

図12はモバイルタレット－バーチャルタレットT E N－K E Y通話画面を示す図である。

図13はモバイルタレットシステムフローチャート2を示す図である。

図14はモバイルタレットシステムフローチャート3を示す図である。

図15はモバイルタレットシステム通話終了画面を示す図である。

図16はモバイルタレットシステムリモートコンピューティング終了画面を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

次に、添付図面を参照して本発明によるモバイルタレットシステムの実施の形態を詳細に説明する。図1を参照すると、本発明のモバイルタレットシステムの一実施形態が示されている。

図1にモバイルタレットシステム（電話回線接続）リモートコンピューティングシステム、図2にモバイルタレットシステム（電話回線接続）リモートコンピューティング－バーチャルタレット、図3にモバイルタレットシステム（電話回線接続）リモートコンピューティング－モバイル、図4にモバイルタレットシステム（ネットワーク接続）リモートコンピューティングシステム、図5にモバイル

ルタレットシステム（ケーブル接続）リモートコンピューティングシステム、の各構成例をそれぞれ示す。

モバイルタレットシステムとは、図1、図4、図5に示すように、リモートコンピューティングを用いて1台のホストコンピュータにより構成されるバーチャルタレット側1へ、クライアントの別のコンピュータによるモバイルタレット側2と接続されて構成されるシステムである。このシステムにおいて、クライアントがモバイルタレット21から、実際にその該当するバーチャルタレットとしてのホストコンピュータ11の前に座って操作しているかのように、音声通信を組合せた制御を可能とする。

リモートコンピューティングを行なうには、図1、図4、図5に示すように、電話回線接続、ネットワーク接続、ケーブル接続等がある。しかし、本実施形態では、図1、図2、図3に示す電話回線接続のいわゆる公衆網3を使用したリモートコンピューティングによる接続と、音声通信によるモバイルタレットシステム構成例において、使用方法を説明する。まず、モバイルタレットシステムの各装置の構成例、使用条件等を以下に示す。

（モバイルタレットシステム—バーチャルタレット構成例）

バーチャルタレットとは、既述のように、銀行、証券会社等の金融機関において金融取引を行うために使用する、ディーリング通話システムの通話端末装置（単に、“通話台”とも称する）である。本バーチャルタレットは一般的に、汎用パーソナルコンピュータと汎用オペレーティングシステムをベースとしたディーリング通話システムの通話台である。

このバーチャルタレットを制御するLCU（ライン・コントロールユニット）とは、回線制御装置である。バーチャルタレット—LCU間（図1参照、接続C）は、ディーリング通話台ライン回路で接続される。また、回線制御装置であるLCUから先（図1参照、接続D）は、公衆回線、PBX内線、ブローカー回線、ホットライン回線等の様々な回線を経て通話相手と接続する。図1および図2に基づくバーチャルタレット構成の、より具体的な構成要件例を以下に列挙する。

- ・ 汎用パーソナルコンピュータを使用すること。

- ・モデムが接続され稼動可能な環境を構成していること。
- ・バーチャルタレットを構成するディーリング通話台アプリケーション機器と、ディーリング通話台アプリケーションソフトウェアが搭載され、稼動可能な環境を構成していること。
- ・CTIアプリケーション機器が搭載され、稼動可能な環境を構成していること。本CTIアプリケーション機器は、電話機機能をキーボード内に搭載し接続A-受話器A-回線Cを接続する（図1参照）。また、CTIアプリケーションソフトウェアをバーチャルタレットに搭載し、バーバーチャルタレット-CTIアプリケーション機器が連動して動作すること。
- ・汎用リモートコンピューティングアプリケーションソフトウェアが搭載され、かつバーチャルタレット上においては、ホスト状態で稼動可能な環境を構成していること。

・マウスは、それに準ずるデバイスが稼動可能な環境を構成していること。

・電話回線2回線を使用すること（図1参照、回線C、D）。

モバイルタレットシステム-バーチャルタレットとして、電話回線を2回線使用する。その内訳は、バーチャルタレットからモデム経由によるリモートコンピューティングを行う回線、CTIアプリケーション機器へ接続し音声通信を行うための回線、として使用する2回線である。

図1および図3に基づく、モバイルタレットシステム-モバイルタレットの構成要件例を以下に列挙する。

- ・汎用ノート型パーソナルコンピュータを使用すること。
- ・モデムが接続され稼動可能な環境を構成していること。
- ・汎用リモートコンピューティングアプリケーションソフトウェアがインストールされクライアント状態で稼動可能な環境を構成していること。
- ・マウスは、それに準ずるデバイスが稼動可能な環境を構成していること。
- ・汎用の電話機を使用すること。
- ・電話回線2回線を使用すること（図1参照、回線A、B）。

モバイルタレットシステム-モバイルタレットとして、電話回線を2回線使用する。その内訳は、モバイルタレットからモデム経由による接続でリモートコン

ピューティングを行う回線と、C T I アプリケーション機器へ接続し音声通信を行うための回線として使用する2回線である。

モバイルタレットシステムの使用方法を説明する。先ずバーチャルタレットは、以下の状態にあることを確認する。

- ・バーチャルタレットが動作可能な状態でアイドリングしていること。
- ・バーチャルタレットの画面上でリモートコンピューティングアプリケーションがホスト状態でアイドリングしていること。
- ・C T I アプリケーション機器、C T I アプリケーションソフトウェアが稼動可能な状態でアイドリングしていること。

上記初期状態時にバーチャルタレットの表示は、図6のバーチャルタレットアイドリング画面に示すような画面構成となる。

図7において、モバイルタレットシステムフローチャート1を説明する。

ステップS1において、モバイルタレット上でリモートコンピューティングアプリケーションをクライアント状態で起動する。この場合、図8のモバイルタレットシステムリモートコンピューティング起動画面のように、バーチャルタレットがホスト、モバイルタレットがクライアントの設定となる。

ステップS2において、モバイルタレットからバーチャルタレット上でホスト状態待機中のリモートコンピューティングアプリケーションへアクセスする。このため、図8のように、(クライアント) リモートコンピューティングアプリケーション電話番号入力ウィンドウを表示させ、図1の回線DーモデムBーバーチャルタレットの接続する電話番号をモバイルタレットのマウスとキーボードを使用して入力し、その後OKボタンをマウスでクリックする。尚、入力を間違えた場合は、C A N C E L (キャンセル) ボタンをクリックし再度上記入力操作を繰り返す。

ステップS3において、図9に示したモバイルタレットーバーチャルタレットリモートコンピューティング接続画のように、モバイルタレット上にバーチャルタレットの画面が表示される。この状態は、図1のモデムAー回線Bー公衆網ーP B Xー回線DーモデムBが接続されリモートコンピューティング接続による動作が可能な状態を示す。

ステップ S 4 において、図 1 の電話機から C T I アプリケーション機器の電話番号をダイヤルする。この結果、図 1 の電話機－回線 A－公衆網－P B X－回線 C－C T I アプリケーション機器－接続 A－受話器 A までの音声経路が接続状態となる。

ステップ S 5 において、バーチャルタレット上に予め C T I アプリケーション機器の回線が指定してある場合、例えば、C T I (C T I アプリケーション機器の回線指定) キーの場合のように、着信表示 (点燈) と C T I アプリケーションウィンドウが表示される。図 1 0 は、モバイルタレット音声回線接続画面を参照例として示している。

ステップ S 6 において、図 1 0 を参照して、C T I アプリケーションウィンドウ中の接続をクリックする。本操作により図 1 の電話機－回線 A－公衆網－P B X－回線 C－C T I アプリケーション機器－接続 A－受話器 A までの音声経路が接続される。

ステップ S 7～S 8 は、図 1 1 のモバイルタレット－バーチャルタレット指定通話画面を参照して行う。先ず、ステップ S 7 において、バーチャルタレットから先の通話相手 (図 1 の受話器 B－バーチャルタレット－接続 C－L C U－接続 D) がボタン A～F のように予め指定されている場合には (ステップ S 7 / Y E S)、ステップ S 8 で該当する通話相手のボタンをクリックする。

さらに、ステップ S 7～S 9 では、図 1 2 のモバイルタレット－バーチャルタレット T E N－K E Y 通話画面を参照する。バーチャルタレットから先の通話相手 (図 1 の受話器 B－バーチャルタレット－接続 C－L C U－接続 D) が指定されていない場合には (ステップ S 7 / N O)、ステップ S 9 でバーチャルタレットウィンドウ中の T E N－K E Y (テン・キー) ボタンをクリックし、T E N－K E Y ウィンドウを表示させ該当する電話番号を入力する。

ステップ S 1 0 において、上記ステップ S 7～S 8、ステップ S 7～S 9 の操作によって、図 1 の電話機－回線 A－公衆網－P B X－回線 C－C T I アプリケーション機器－接続 A－受話器 A－受話器 B－接続 B－バーチャルタレット－接続 C－L C U－接続 D が接続し、モバイルタレットの電話機からバーチャルタレットを経由して先方の相手と通話することが可能となる。

(バーチャルタレットから先の通話相手を変更する場合の方法)

図13に示した、モバイルタレットシステムフローチャート2を以下に説明する。

ステップS11において、通話終了後はバーチャルタレット画面中のRLSキー(図11参照)をクリックする。本操作により受話器B-接続B-バーチャルタレット-接続C-LCU-接続D-の音声接続が開放される。

ステップS12~S13において、次の通話したい相手がモバイルタレットの指定ボタン(図11参照、A~Fボタン)に指定されている場合には、その該当する通話相手のボタンをクリックする。

ステップS12~S14において、指定されていない場合には、モバイルタレット画面中のTEN-KEYボタン(図12参照)をクリックし、TEN-KEYウィンドウから該当する通話相手方の番号を入力する。

ステップS15において、上記の操作によりバーチャルタレットから先の相手と通話パスを接続させる。繰り返し通話する場合には、再度上記ステップS11~S14の操作を行なう。

(バーチャルタレットに先方の相手から着信が有った場合の方法)

バーチャルタレットに着信が有った場合、バーチャルタレットが着信表示(回線キーが点滅)するので、点滅する回線キーをクリックすることで先方の相手と通話することが可能となる。通話終了時は、RLS(リリース)キーをクリックして通話を終了させる。

(通話とリモートコンピューティングを終了する場合の方法)

図14において、モバイルタレットシステムフローチャート3を説明する。なお、通話終了操作は、図15のモバイルタレットシステム通話終了画面を用いて行う。

ステップS21において、CTIアプリケーションウィンドウを表示させる。

ステップS22において、CTIアプリケーションウィンドウ中の切断ボタンをクリックする。上記操作によりCTIアプリケーション機器への接続が終了し(図1参照)、受話器A-接続A-CTIアプリケーション機器-回線Cが開放される。

次のステップ S 2 3 において、モバイルタレット側の受話器をオフフック（図 1 参照）させ、モバイルタレットシステムの通話を終了させる。リモートコンピューティング終了操作は、図 1 6 のモバイルタレットシステムコンピューティング終了画面の参照による。

ステップ S 2 4 において、（クライアント）リモートコンピューティングウィンドウを表示させる。

ステップ S 2 5 において、（クライアント）リモートコンピューティングウィンドウ中の切断をクリックする。上記操作によりモバイルタレット－モデム A－公衆網－P B X－回線 D－モデム B－バーチャルタレットの接続が開放されリモートコンピューティング操作が終了する。

汎用パーソナルコンピュータをベースとしたバーチャルタレットの出現と汎用オペレーティングソフトウェアの搭載駆動により、リモートコンピューティングによる接続でモバイルタレットシステムによるバーチャルタレットの制御系の操作、C T I 装置の音声系の制御を行なうことが可能となる。これにより、バーチャルタレットの有する機能をモバイルタレットシステムにおいても同様の使用感覚、環境を、ユーザーに提供することを可能とする。

上記の実施形態によれば、バーチャルタレット－モバイルタレット間のリモートコンピューティングによる接続の種類には、電話回線接続、ネットワーク接続（W A N、L A N 接続）、ケーブル接続等、モバイルタレットシステムの使用環境に最適なりリモートコンピューティングによる接続を選択する。

モバイルタレットシステムにおける電話回線接続の場合は、自宅、出張先等の遠隔地からバーチャルタレットへのアクセス、ネットワーク接続の場合は、ネットワーク環境が構築されたオフィス等の環境下で、違うフロアーからバーチャルタレットへのアクセスを可能とする。

さらに詳述すると、オフィスのバーチャルタレットユーザーが自宅、出張先、さらに違うフロアー等、バーチャルタレットの前から席を離れた環境下においてモバイルタレットシステムを使用することで、バーチャルタレットと同様の使用感覚、環境をユーザーに与えるシステムを構成する。

よって、汎用パーソナルコンピュータをベースとしたバーチャルタレットの出

現と汎用オペレーティングソフトウェアの搭載駆動により、リモートコンピューティングによる接続でバーチャルタレットの制御系の操作、C T I 装置の音声系の制御を行なうことが可能となる。よって、バーチャルタレットの有する機能を、モバイルタレットシステムにおいても同様の使用感覚、環境をユーザーに提供することをできる。

尚、上述の実施形態は本発明の好適な実施の一例である。但し、これに限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変形実施が可能である。

以上の説明より明かなように、本発明のモバイルタレットシステムは、バーチャルタレット側とモバイルタレット側とがリモートコンピューティングにより接続される。

よって、汎用パーソナルコンピュータをベースとしたバーチャルタレット上で汎用オペレーティングソフトウェアを使用し、リモートコンピューティングによる接続でモバイルコンピューティングによる接続でモバイルタレットシステムからバーチャルタレットの制御系の操作、C T I 装置の音声系の制御を行なうことが可能となる。

従って、実際にバーチャルタレットの前で操作、会話をしているかのような使用感覚、環境をモバイルタレットシステムユーザーに提供することが可能となる。

また、バーチャルタレットーモバイルタレット間のリモートコンピューティングにおける接続の種類は、電話回線接続、ネットワーク接続（WAN、LAN 接続）、ケーブル接続が可能となり、モバイルタレットシステムの使用環境に最適なリモートコンピューティングにおける接続を、ユーザーに選択提供することが可能となる。

産業上の利用可能性

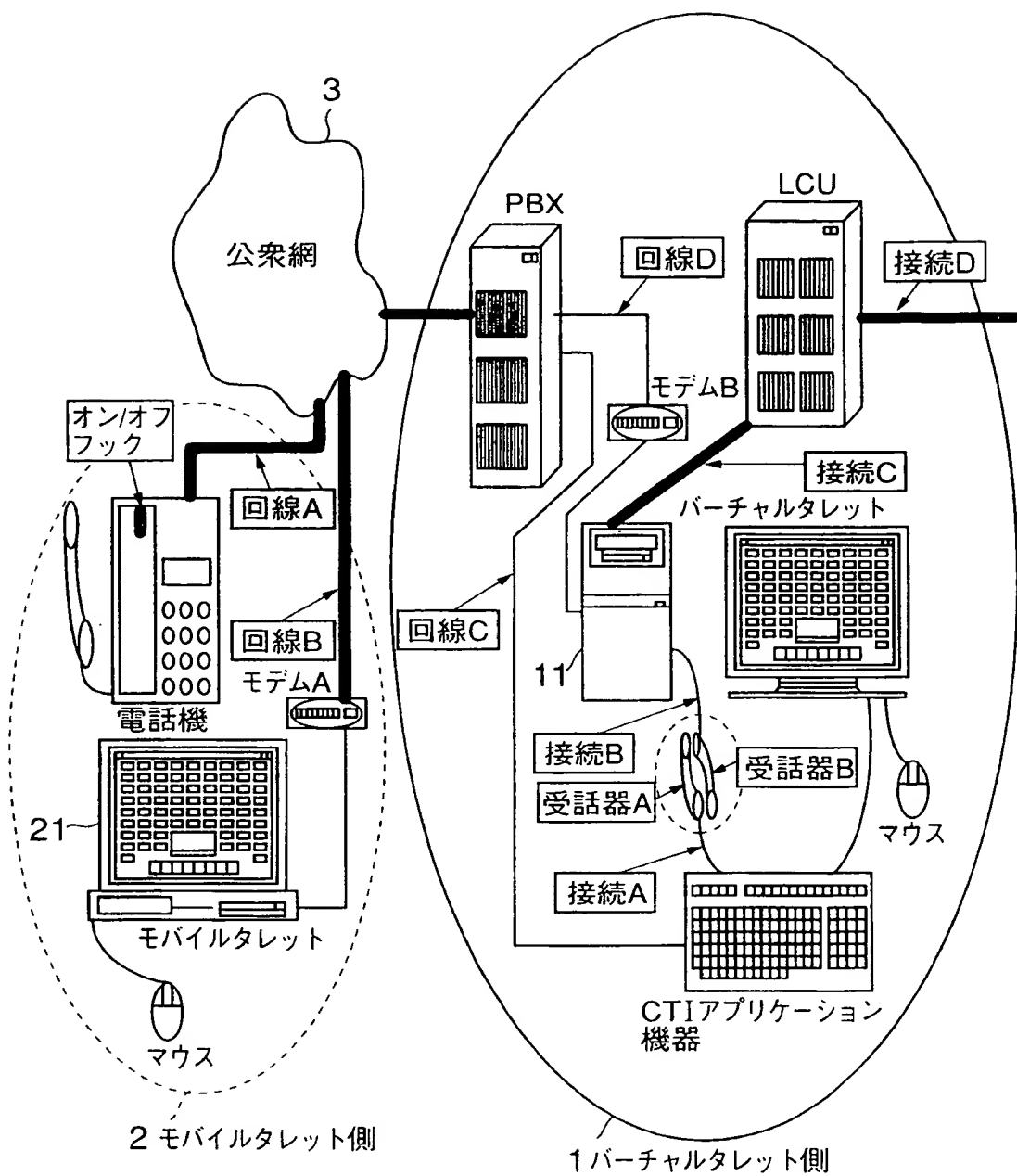
以上のように本発明によれば、銀行、証券会社等の金融機関において、金融取引を行なうために使用するディーリング通話システムに適用されるモバイルタレットシステムに有用であり、このモバイルタレットシステムの特徴であるリモー

トコンピューティングによる接続で各装置間の融合と連動を果たし、通話端末装置の前から席を離れた環境下においても、通話端末装置と同様の使用感覚、環境をユーザーに提供するのに適している。

請 求 の 範 囲

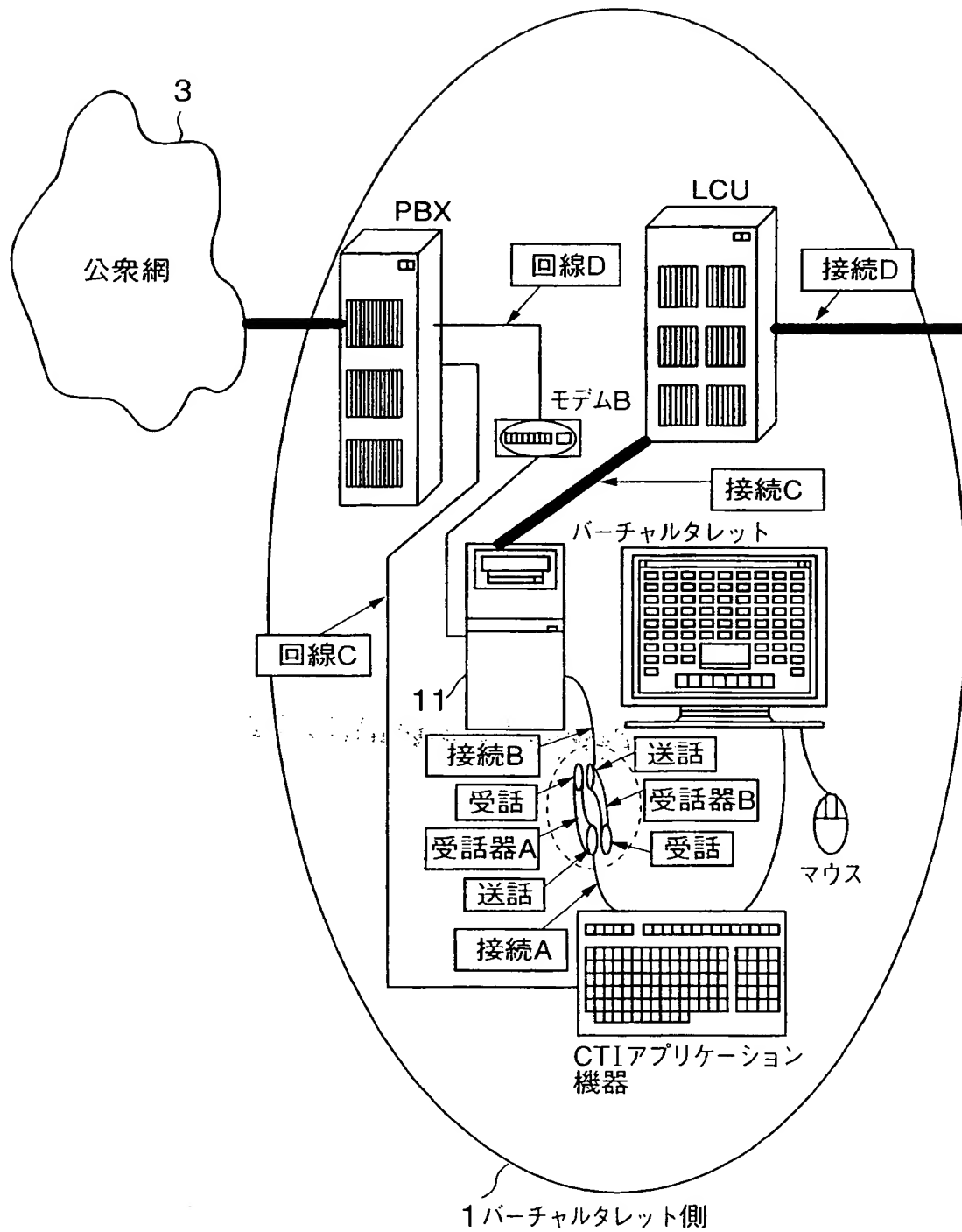
1. ディーリング通話システムにおける汎用パーソナルコンピュータをベースとして構成されたバーチャルタレット側と、前記バーチャルタレットに別のコンピュータにより構成されたモバイルタレット側との間をリモートコンピューティングによる接続を行い、前記モバイルタレットから操作することにより、前記バーチャルタレットの前で操作しているかのように該バーチャルタレットを制御することを特徴とするモバイルタレットシステム。
2. 前記リモートコンピューティングによる接続は、電話回線接続、ネットワーク接続、ケーブル接続の何れかを含む方式であることを特徴とする請求項1に記載のモバイルタレットシステム。
3. 前記モバイルタレットシステムは、リモートコンピューティングによる接続と制御とにより、バーチャルタレットの制御（操作系）、および／またはC T I 装置の制御（音声系）を行うことを特徴とする請求項1または2に記載のモバイルタレットシステム。

図 1



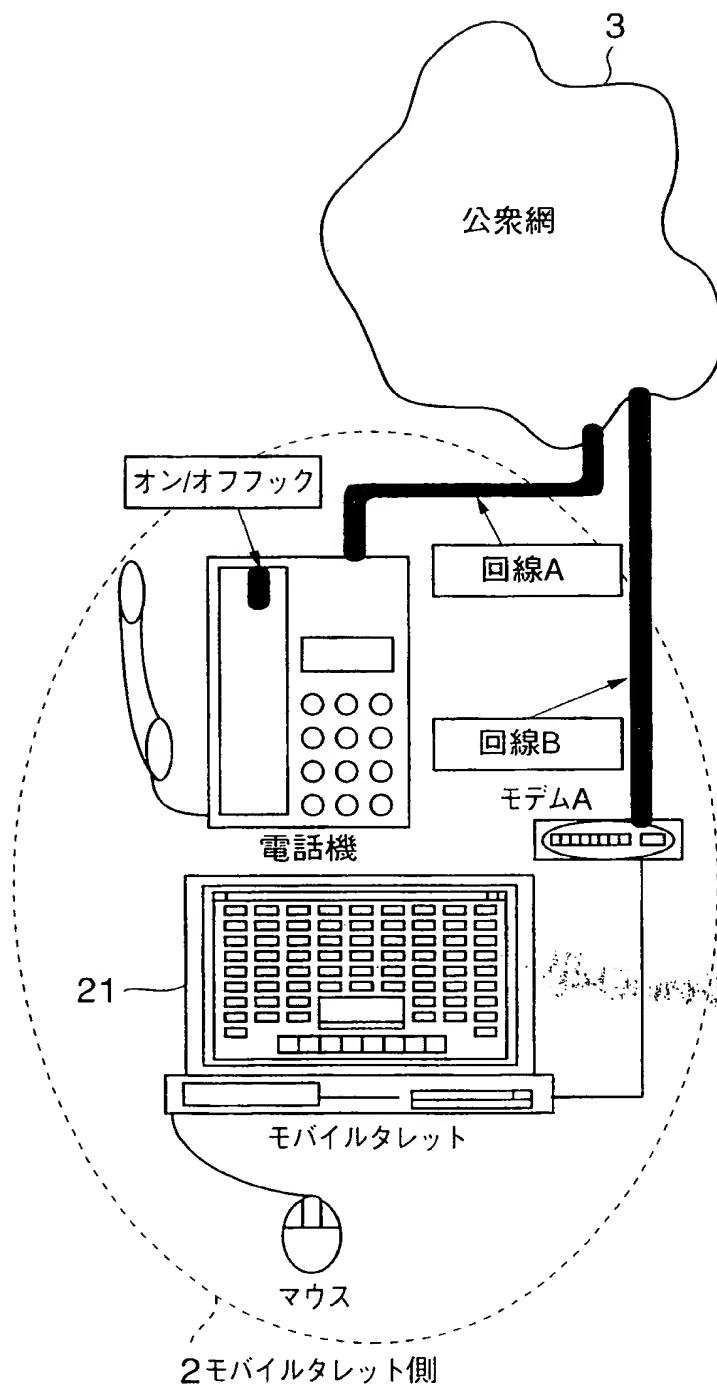
This Page Blank (uspto)

図 2



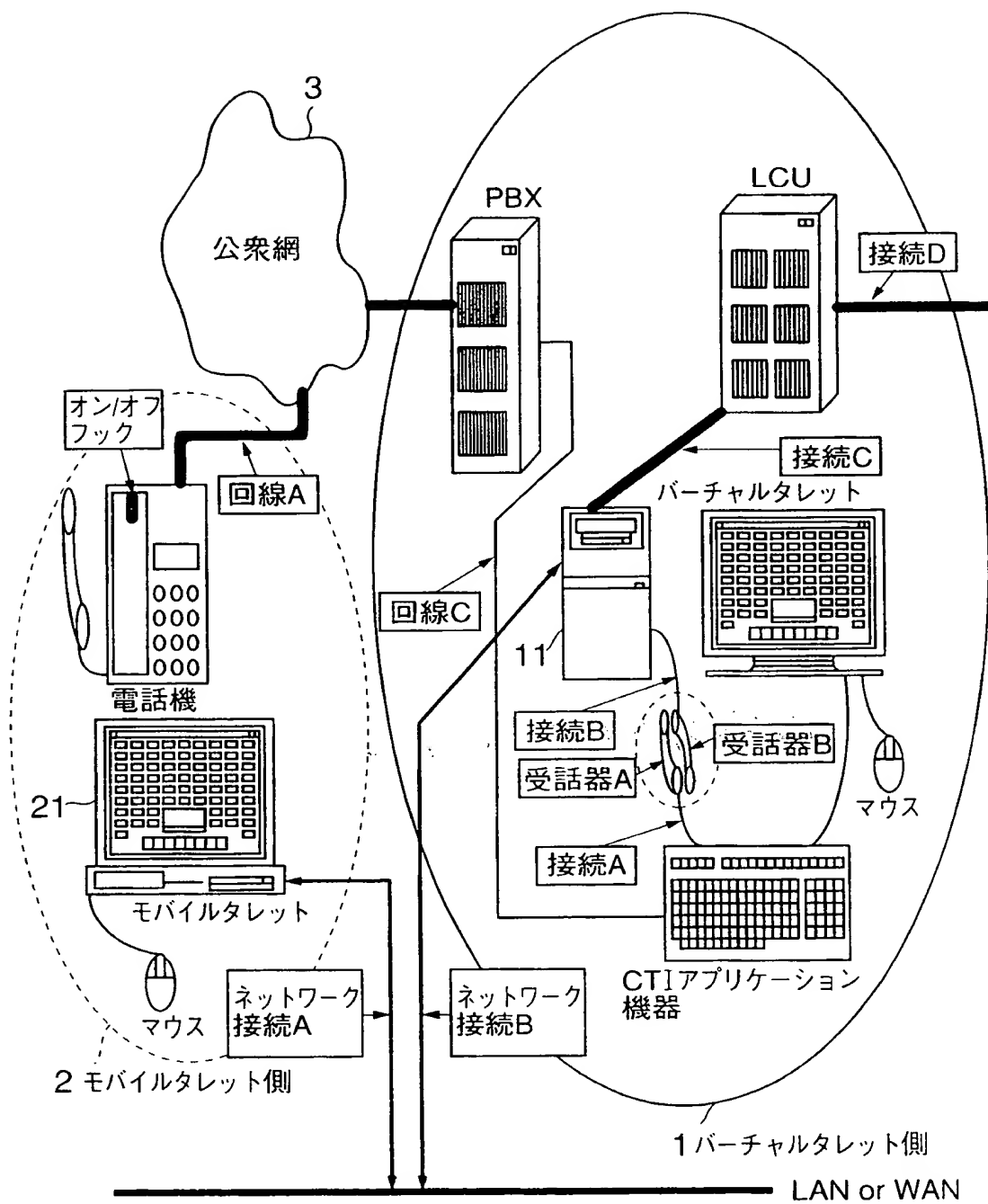
This Page Blank (uspto)

図 3



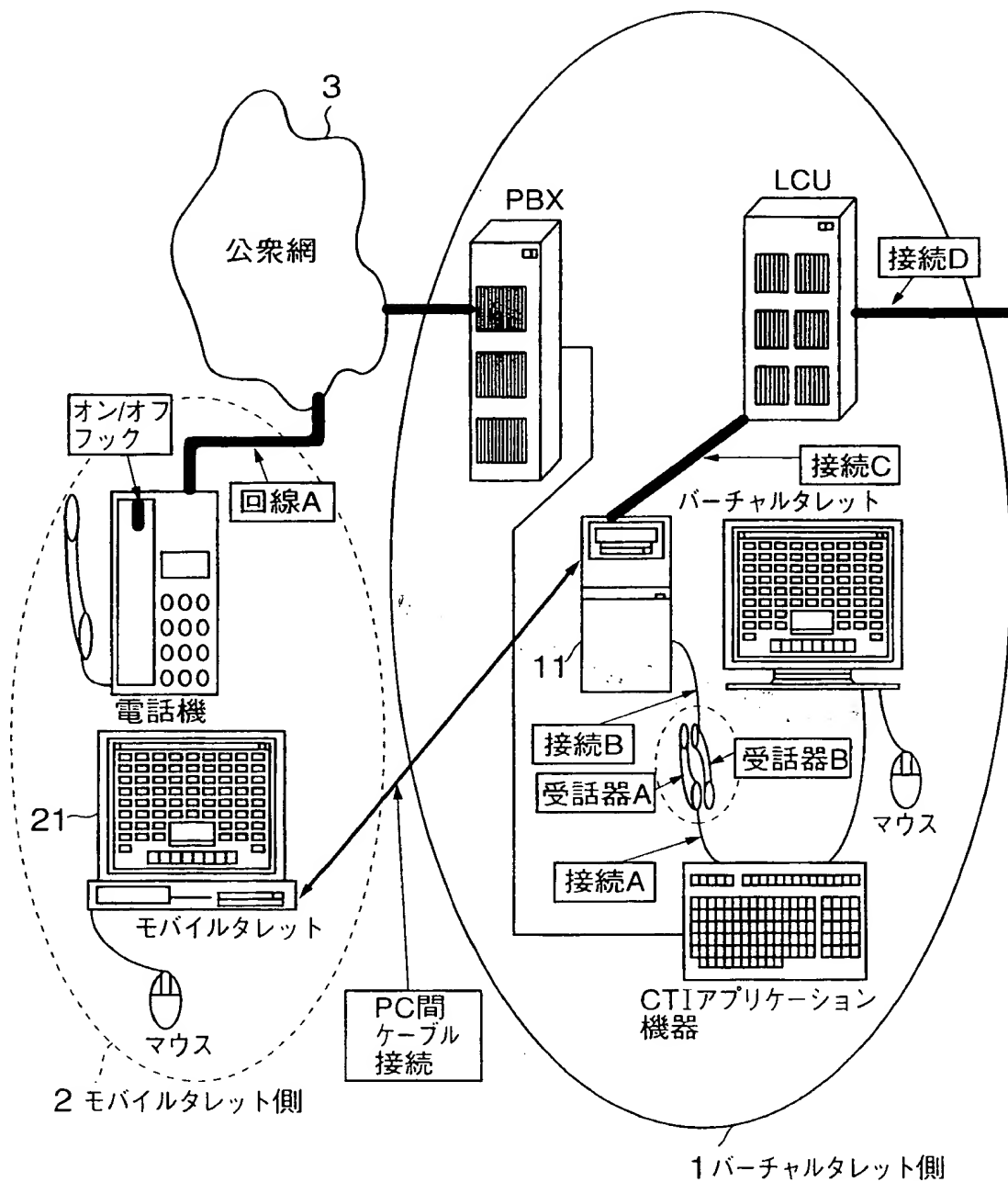
This Page Blank (uspto)

図 4

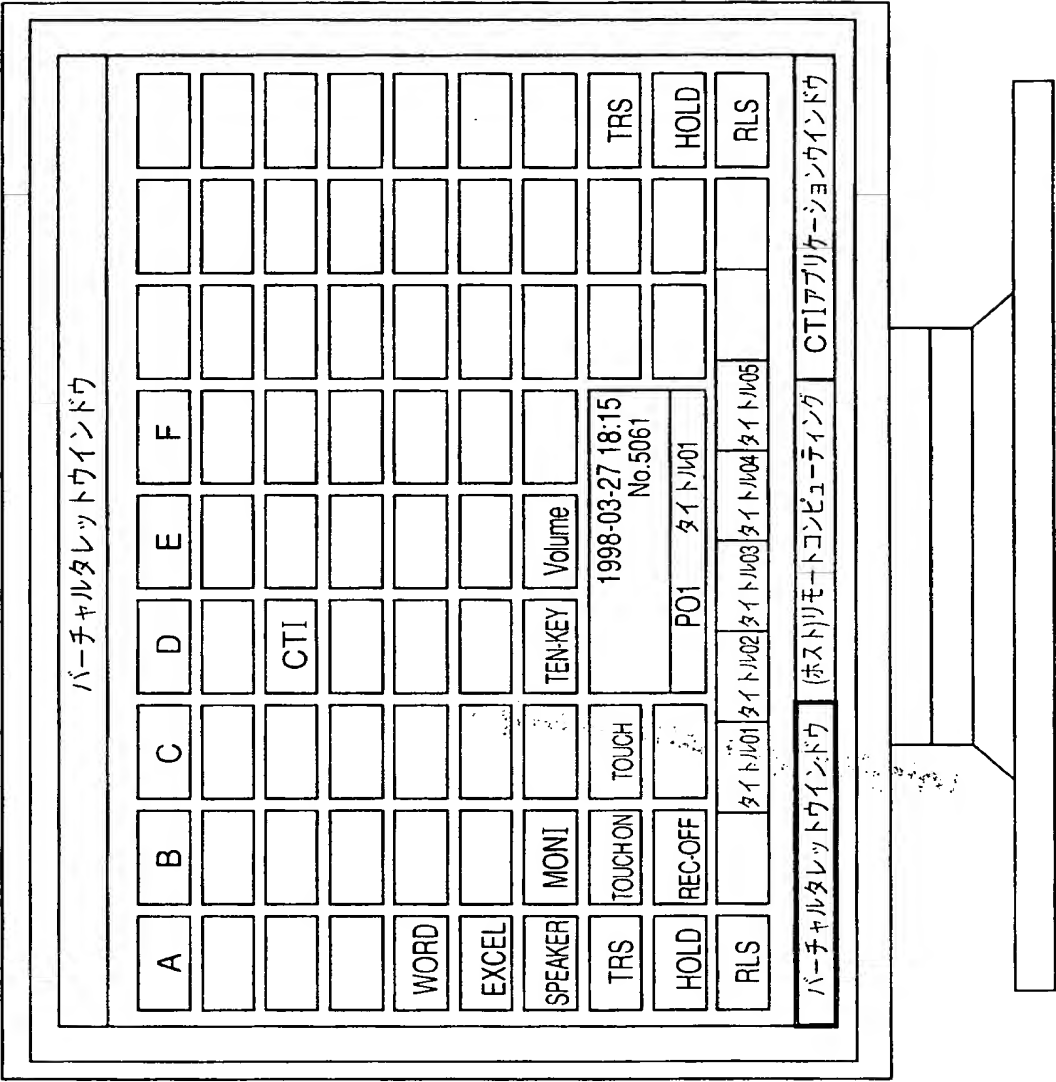


This Page Blank (uspto)

図 5

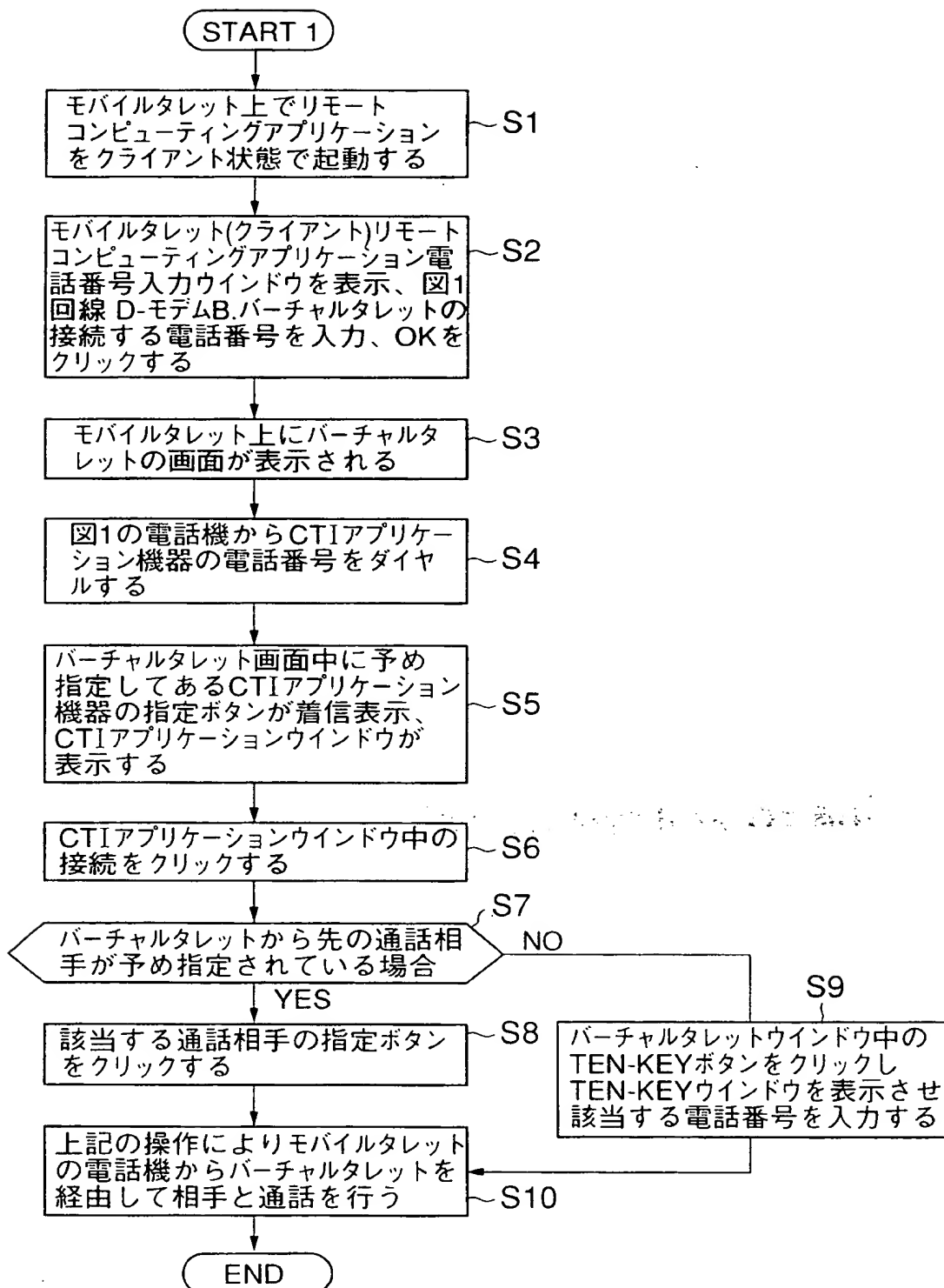


This Page Blank (uspto)



This Page Blank (uspto)

図 7



This Page Blank (uspto)

図 8

(クライアントリポートコンピュータインゴウ)

接続

切断

Phone Number

654321

OK

CANCEL

(クライアントリポートコンピュータインゴウ)

This Page Blank (uspto)



9

バーチャルタレットウインドウ									
A	B	C	D	E	F				
			CTI						
WORD									
EXCEL									
SPEAKER	MONI		TEN-KEY	Volume					
TRS	TOUCHON	TOUCH	1998-03-27 18:15 No.5061					TRS	
HOLD	REC-OFF		PO1	タイム01				HOLD	
RLS		タイム01	タイム02	タイム03	タイム04	タイム05		RLS	
バーチャルタレットウインドウ					(ホスト)リモートコンピュータティング		CTIアプリケーションウインドウ		
(クライアント)リモートコンピュータティング									

This Page Blank (uspto)

バーチャルタレットウインドウ									
A	B	C	D	E	F				
			CTI						
WORD									
EXCEL									
SPEAKER	MONI		TEN-KEY	Volume					
TRS	TOUCH ON	TOUCH	1998-03-27 18:15 No.5061					TRS	
HOLD	REC-OFF		PO1	タイトル01				HOLD	
RLS		タイトル01	タイトル02	タイトル03	タイトル04	タイトル05		RLS	
バーチャルタレットウインドウ					CTIアプリケーションウインドウ				
CTIアプリケーションウインドウ					CTIアプリケーションウインドウ				
接続					切断				
音量 UP					音量 DOWN				

This Page Blank (uspto)

バーチャルタレットウインドウ									
A	B	C	D	E	F				
			CTI						
WORD									
EXCEL									
SPEAKER	MONI		TEN-KEY	Volume					
TRS	TOUCHON	TOUCH	1998-03-27 18:15 No.5061					TRS	
HOLD	REC-OFF		PO1	タイトル01				HOLD	
RLS		タイトル01	タイトル02	タイトル03	タイトル04	タイトル05		RLS	
バーチャルタレットウインドウ (ホストリポートコンピュータティング) CTIアプリケーションウインドウ									
(クライアント)リモートコンピュータティング									

This Page Blank (uspio)

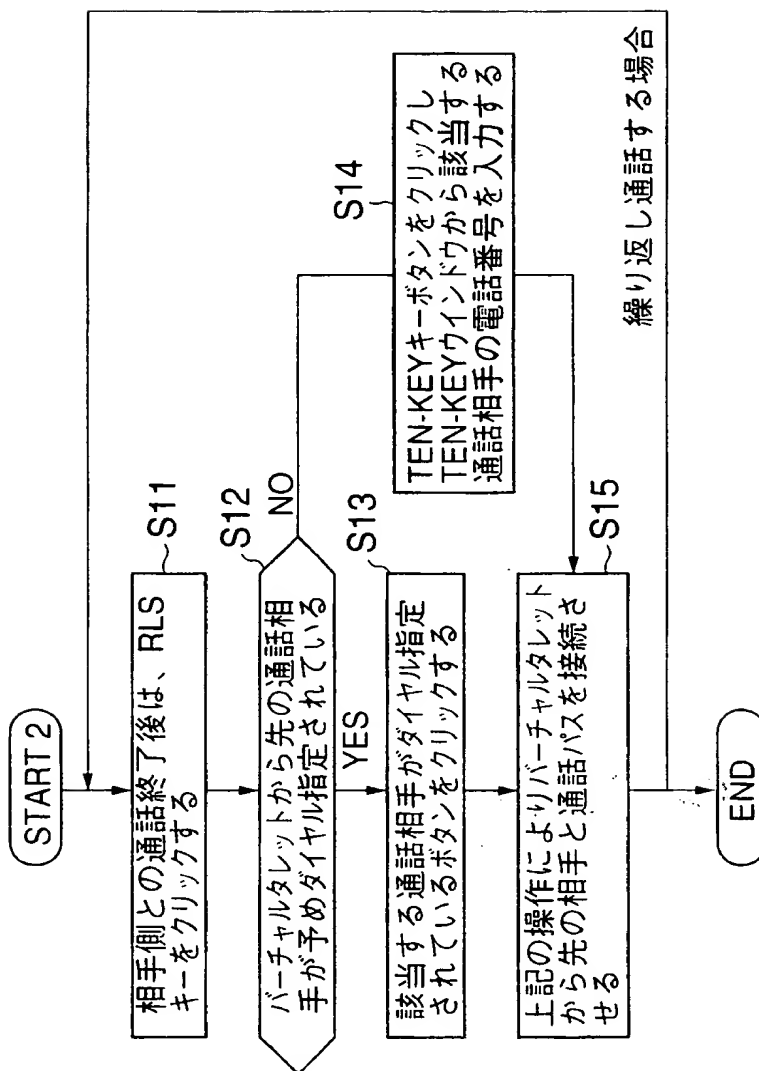
バーチャルタレットウィンドウ

A	B	C	D
WORD	EXCEL	SPEAKER	MONI
TRS	TOUCH	REC-OFF	RLS
1	2	3	4
5	6	7	8
9	0	*	#
CTI	PO1	タイトル01	タイトル05
タイトル01	タイトル02	タイトル03	タイトル05
タイトル01	タイトル02	タイトル03	タイトル05

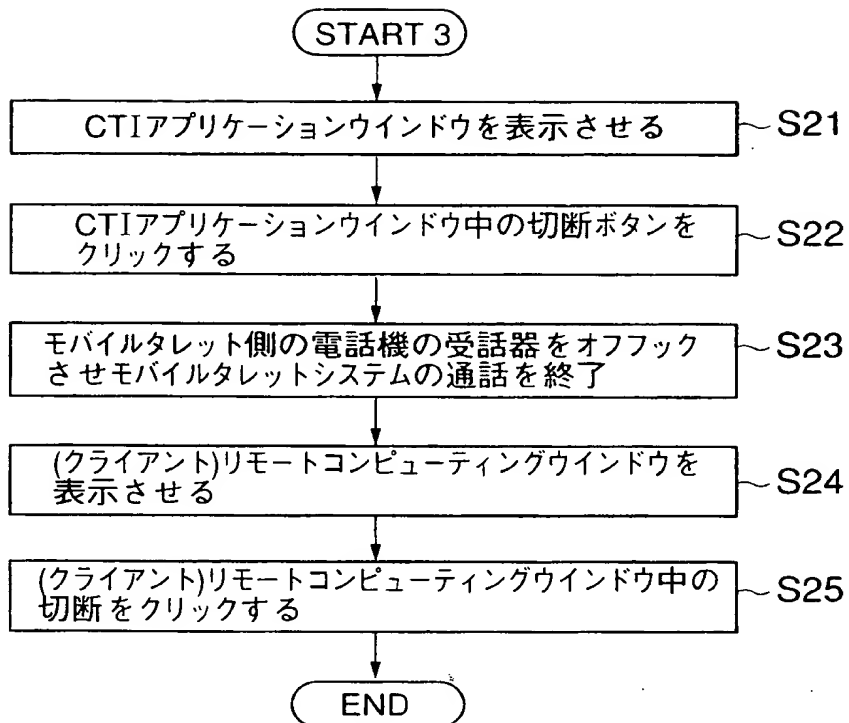
CTI

CTIアプリケーションウィンドウ

This Page Blank (uspto)



This Page Blank (uspto)



This Page Blank (uspto)

バーチャルタレットウインドウ									
A	B	C	D	E	F				
			CTI			CTIアプリケーションウインドウ			
						接続			
						切断			
						音量 UP			
						音量 DOWN			
WORD									
EXCEL									
SPEAKER	MONI		TEN-KEY	Volume					
TRS	TOUCHON	TOUCH	1998-03-27 18:15 No.5061					TRS	
HOLD	REC-OFF		PO1	タイトル01				HOLD	
RLS		タイトル01	タイトル02	タイトル03	タイトル04	タイトル05		RLS	
バーチャルタレットウインドウ					(ホストリモートコンピュータティング)				
CTIアプリケーションウインドウ									

(クライアント)リモートコンピュータティング

This Page Blank (uspto)

This Page Blank (uspto)

[illegible]

This Page Blank (uspto)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01369

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Yasukazu SUGIYAMA, "Ricoh TOSS Center:CTI de Kokyaku Taiou wo Koujou, Naigaisen Traffic mo Kanshi", <i>Nikkei Communication</i> , No.274, Nikkei BP Sha, Japan 20.July.1998 (20.07.98), p.153-159	1-3
Y	"White Paper on Financial Information Systems (Japanese), (1999 ed.)", First edition, The Center for Financial Industry Information Systems (FISC), Kabushiki Kaisha Zaikei Shouhou Sha, 2.December.1998 (02.12.98), p.223-228	1-3

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 April, 2000 (17.04.00)Date of mailing of the international search report
02.05.00Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

This Page Blank (uspto)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl. G06F17/60		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl. G06F17/60		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2000年 日本国実用新案登録公報 1996-2000年 日本国登録実用新案公報 1994-2000年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	杉山泰一, 「リコーTOSSENター: CTIで顧客対応を向上 内外線トラフィックも監視」, 日経コミュニケーション, 第274号, (日), 日経BP社, 20. 7月. 1998 (20. 07. 98), p. 153-159	1-3
Y	金融情報システム白書 (平成11年版), 初版, (日), 財団法人金融情報システムセンター, 株式会社財形詳報社, 2. 12月. 1998 (02. 12. 98), p. 223-228	1-3
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日	
17. 04. 00	02.05.00	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 篠原 功一	5 L 9844
	電話番号 03-3581-1101	内線 3560

This Page Blank (uspto)